

# ニッポン一億総活躍プラン (概要)

一億総活躍社会とは、  
女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、  
家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の社会である。

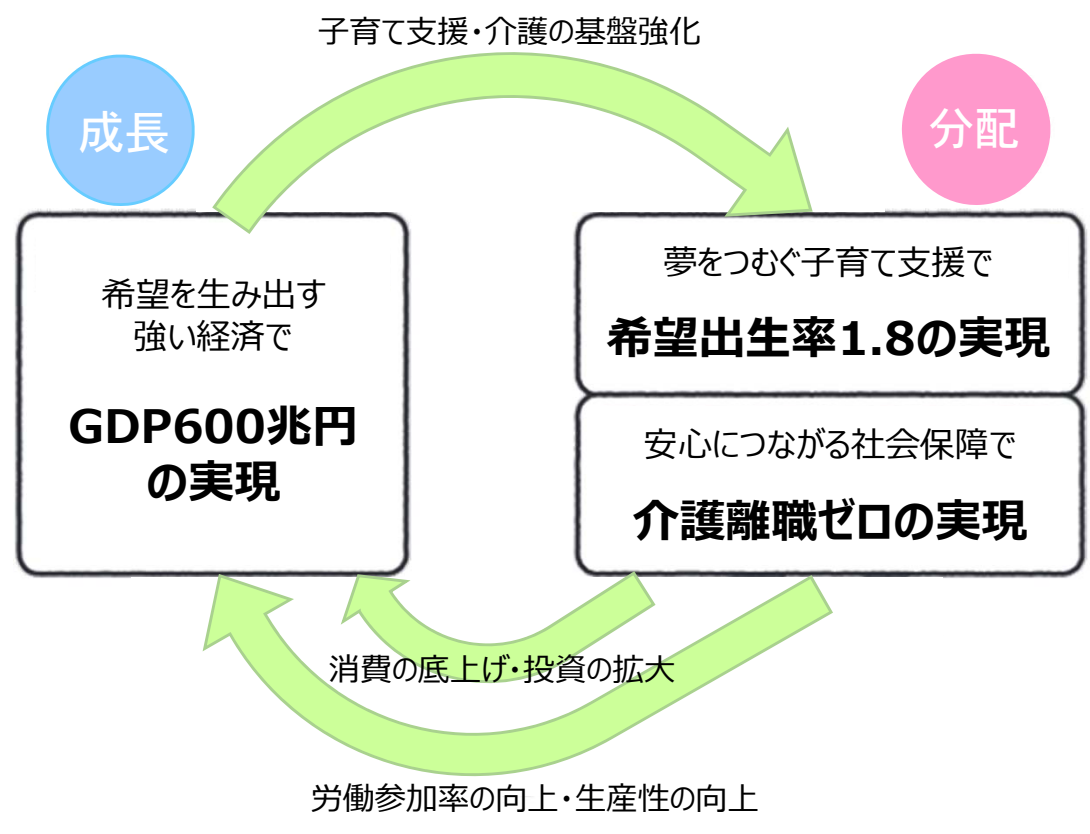
平成28年6月2日  
閣議決定

# 1. 成長と分配の好循環メカニズムの提示

- アベノミクスの第2ステージでは、経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くするという新たな経済社会システム創りに挑戦。
- 多様性が認められ、全ての人々が包摂される社会では、安心感が醸成され、将来の見通しが確かになり、消費底上げ、投資の拡大。また、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出が図られることを通じて、経済成長が加速。
- 「成長」の果実なくして、「分配」を続けることはできない。アベノミクスの成果を活用し、子育てや社会保障の基盤を強化する。子育て支援・介護支援があって、成長が成り立つ。成長の果実なくして、子育て支援・介護支援は行うことはできない。三本あわせて「究極の成長戦略」。

**(アベノミクスの成果)**  
 国民総所得：40兆円近く増加  
 国の税収：15兆円増加  
 企業収益：史上最高の水準  
 就業者数：100万人以上増加  
 失業者：60万人減少  
 失業率：3.2%（18年ぶりの低水準）  
 有効求人倍率：24年ぶりの高水準  
 賃金：3年連続、多くの企業で  
 ベースアップ実現見込み  
 物価：反転し、2年連続で上昇  
 GDPデフレ率：9四半期連続プラス  
 GDPギャップ：マイナスであるが縮小傾向

**(世界経済の課題)**  
 世界経済：下方リスクの高まり  
 中国：景気が緩やかに減速  
 新興国：原油価格下落が打撃  
 金融市場：年明け以降不安定な動きを示す局面も



**(成長の隘路である少子高齢化)**  
 出生率：この30年大幅に低下  
 - 昭和59年の1.81から  
 平成17年の1.26に低下  
 - その後1.3~1.4程度で推移  
 高齢化率：着実に上昇  
 - 昭和59年の9.9%から  
 平成26年の26.0%に上昇  
 総人口：減少局面  
 - 平成20年を境に減少  
 人口減少スピード：加速度的高まり  
 - 2020年代初め毎年60万人程度  
 - 2040年代頃毎年100万人程度

**(希望出生率)**  
 一人ひとりの結婚や出産の希望を叶える。結婚したくない人、産みたくない人に国が推奨しようというわけではない。

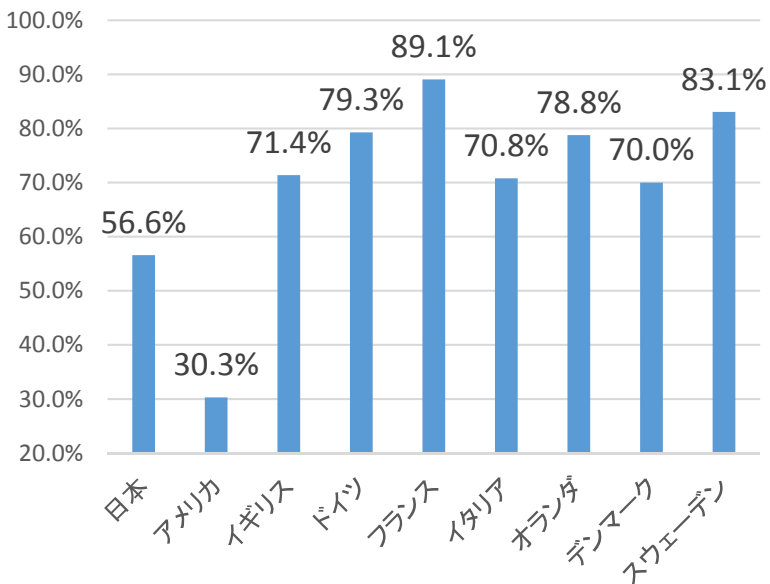
**(介護離職)**  
 離職を機に、高齢者と現役世代が共倒れる現実がある。

## 2. 働き方改革

- **同一労働同一賃金の実現など非正規雇用**（我が国労働者の約4割）の**待遇改善**は、待ったなしの課題。ガイドラインの策定等を通じ、不合理な待遇差として是正すべきものを明示。また、その是正が円滑に行われるよう、関連法案を国会に提出。
- **長時間労働**は、仕事と子育ての両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻む原因。法規制の執行を強化するとともに、労働基準法については、いわゆる36（サブロク）協定の在り方について、再検討を開始。
- **高齢者の就業促進**について、将来的に継続雇用年齢や定年年齢の引き上げを進めていくためには、そのための環境を整えていく必要。65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援等の実施により、企業へ働きかけ。

### フルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準

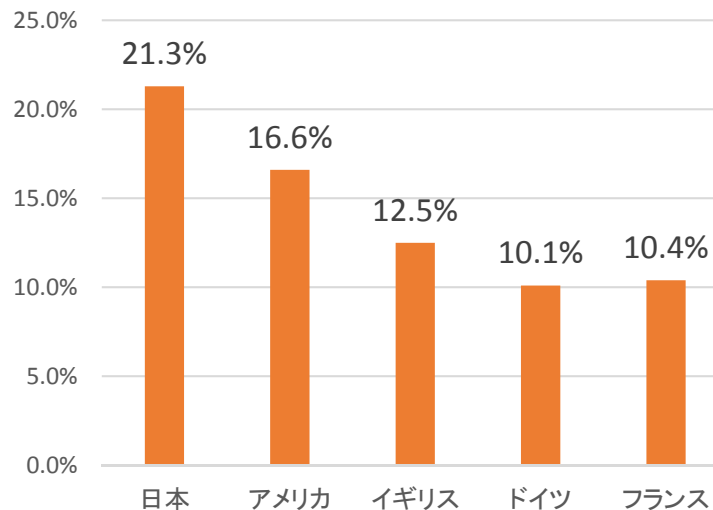
（フルタイム＝100%）



欧州諸国に遜色のない水準を目指す

### 長時間労働者の構成比

（週労働時間49時間以上の労働者の割合）



欧州諸国に遜色のない水準を目指す

### 高齢者の就業希望と就業率

60歳以上の方のうち、  
65歳を超えて

**働きたい人の割合：**

➡ **65.9%**

実際に65歳以上で  
**働いている人の割合：**

➡ **21.7%**

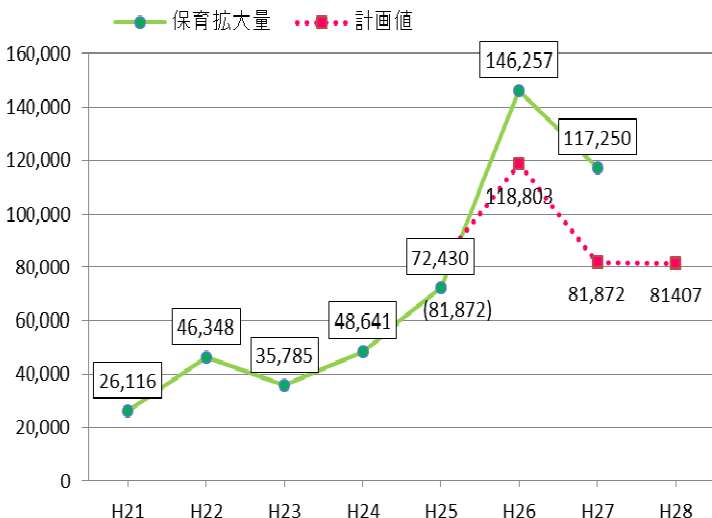
希望する高齢者が就業可能とする

# 3. 子育て・介護の環境整備

## (1) 子育ての環境整備

- **保育の受け皿**については、平成29年度末までの整備量を40万人分から50万人分に上積み。
- **保育士の処遇**については、新たに2%相当（月額6000円程度）の処遇改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に賃金に反映されるようにしつつ、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、現在月額4万円ある全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、追加的な処遇改善。なお、全産業の男女労働者間の賃金差については、女性活躍推進法や同一労働同一賃金に向けた取組を進めていく中で、今後、全体として、縮めていく。保育士についても、必要に応じて、更なる処遇改善。
- **多様な保育士の確保・育成**に向けて、返済免除型の貸付制度の拡充や、ICT等を活用した生産性向上など、総合的に取り組む。
- **放課後児童クラブ**について、平成31年度末までに30万人分の追加的に受け皿を整備。職員の処遇改善や業務負担軽減対策を進めるとともに、追加的受け皿整備を平成30年度末に前倒して実現するための方策を検討。

**保育の受け皿拡大量**  
(対前年増加数の推移)



平成25年度から平成29年度末までに  
保育の受け皿を50万人分拡大  
(平成30年度以降も、保育の受け皿確保に取り組む)

**保育士の処遇**

人材確保が困難な理由として、保育士の賃金が低いことが指摘されている。

- **保育士：322万円**
- **全産業：373万円**

(保育士の95%が女性であることに鑑み女性のみ。年収ベース)

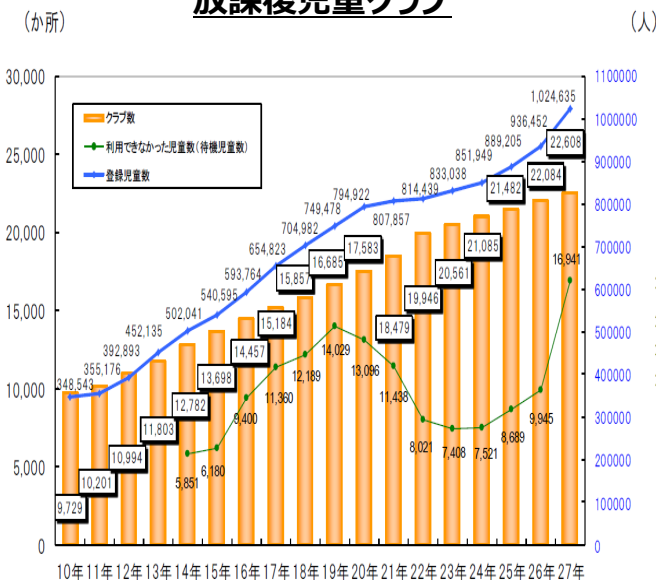
保育士は、キャリアパスの展望が見えにくいため、勤続年数が短い傾向があると指摘されている。

- **保育士：勤続年数7.7年**
- **全産業：勤続年数9.4年**

(保育士の95%が女性であることに鑑み女性のみ)

保育士としての技能・経験を積んだ職員について、  
全産業の女性労働者との賃金差を解消  
(男女労働者の賃金差については、全体として縮めていく)

**放課後児童クラブ**



平成26年度から平成31年度末までに  
放課後児童クラブを30万人分拡大  
(平成30年度末に前倒して実現するための方策を検討)

# 3. 子育て・介護の環境整備

## (2) 介護の環境整備

- **介護の受け皿**については、現行計画等における約38万人分以上（2015年度から2020年度までの増加分）の整備加速化に加え、約12万人分前倒し・上乗せすることで2020年代初頭までに約50万人分を整備。
- **介護人材の処遇**については、競合他産業との賃金差がなくなるよう、平成29年度からキャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当を改善。
- **多様な介護人材の確保・育成**に向けて、返済免除型の貸付制度の拡充や、高齢人材の活用、介護ロボットやICT等を活用した生産性向上など、総合的に取り組む。

### 介護利用二一ズ

### 介護人材の処遇

### 介護の生産性向上

要介護3以上の者：

**2015年213万人（2000年の2.2倍）**

**2060年421万人となる見通し（2015年の2.0倍）**

介護離職者：

**年間約10万人（2012年）**

介護離職の理由「介護サービスの利用が  
できなかったこと」約15%

要介護3以上の特養自宅待機者：

**約15万人（2013年）**

人材確保が困難な理由の一つとして、介護人材の賃金<sup>①</sup>が他の対人サービス産業と比較し賃金<sup>②</sup>が低いことが考えられる。また、勤続年数も短くなっている。  
（賃金は賞与込みの月額）

**介護職員：** 賃金**262.3千円**、  
勤続年数**6.1年**

**対人サービス産業：** 賃金**273.6千円**、  
勤続年数**7.9年**

介護職員は、離職率が高い傾向がある。

**介護職員：** 離職率**16.5%**

**全産業：** 離職率**15.5%**

（※：離職率＝1年間の離職者数÷労働者数）

介護サービスや介護保険事務処理について、介護ロボット・ICT等の次世代型介護技術（※）の活用により、介護サービスの生産性の向上を推進。

**※次世代型介護技術：**

介護ロボット、ICT、AI、センサー、  
インカム、IoT、ノーリフティング等

⇒介護の質を低下させずに、効率的なサービス提供に資する基準の緩和や、効率的・効果的な職員配置を推進

介護の受け皿の整備拡大量を50万人分以上に  
（サービス付き高齢者向け住宅約2万人分を含む）

介護人材と競合他産業との賃金差を解消

職員が本来の介護サービスを提供  
できる時間を増やす



# 4. すべての子供が希望する教育を受けられる環境の整備

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置など**教育相談機能を強化**、**フリースクール**等の学校外で学ぶ子供を支援。地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う**地域未来塾**を平成31年度までに5000か所に拡充。
- **無利子奨学金**については、残存適格者の解消と、低所得世帯の子供に係る成績基準の大幅緩和により、必要とするすべての子供たちが受給可能に。  
**有利子奨学金**については、固定金利方式・金利見直し方式ともに現在の低金利の恩恵がしっかりと行き渡るようにする。特に、金利見直し方式では、ほぼ無利子となるような仕組みを検討。  
**給付型奨学金**については、世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子供たちへの給付型支援の拡充を図る。  
**奨学金の返還**については、所得に応じて返還額を変化させる新たな制度を平成29年度の進学者から導入。

## 不登校や中退等・進学断念による格差

高校中退者の職業（2012年）

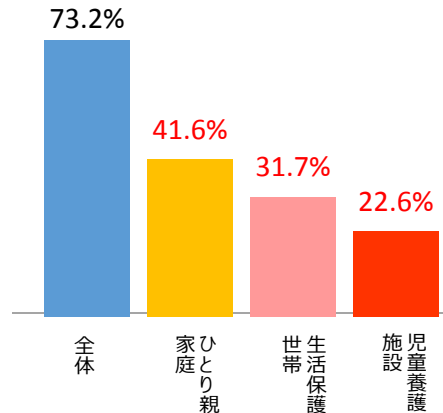
- フリーター層**41.6%**
- 正社員層**7.7%**

不登校であった者はその後の就学・就業でも困難を抱える傾向

[中3で不登校であった者]

- 高校進学率**85.1%**（一般**98.5%**）
- 高校中退率**14.0%**（一般**1.5%**）
- 大学進学率**22.8%**（一般**54.6%**）
- 非就学・非就業率**18.1%**（一般**7.3%**）

## 家庭状況別大学等進学率



## 家庭の経済事情と教育負担

理想の子供数を持たない理由(2010年)

- 「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」  
**(60.4% : 最大)**

子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの  
 (2012年)

- 「学校教育費（大学・短大・専門学校など）」  
**(55.6% : 最大)**

世帯収入別の高校生の4年生大学への進学率（2012年）

- **1,050万円以上 = 62.9%**
- **400万円以下 = 27.8%**

教育相談機能の強化等

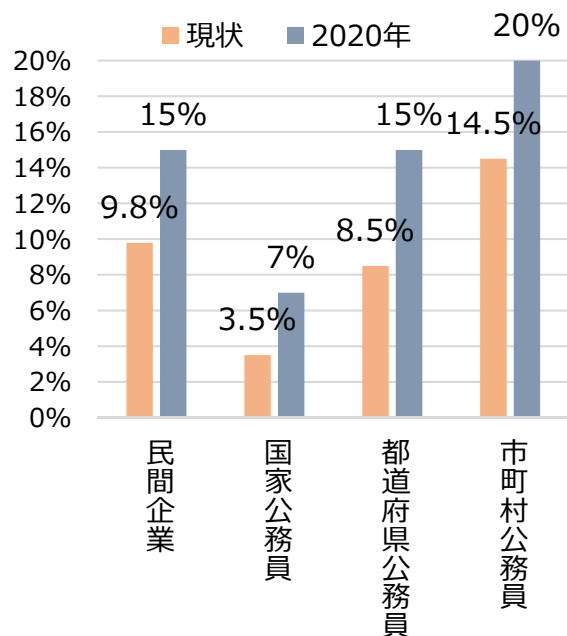
家庭の経済事情に関係なく、希望すれば誰もが  
 大学や専修学校等に進学できるよう、奨学金制度を拡充

# 5. 「希望出生率1.8」に向けたその他取組

女性活躍、結婚支援の充実、若者・子育て世帯の支援、子育てを家族で支える三世代同居・近居しやすい環境づくり、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援 等

- **女性の活躍**は、一億総活躍の中核。子育て等で一度退職した正社員が復職する道が一層開かれるよう、企業へ働きかけ。ひとり親が就職に有利な看護師等の資格を取得できるよう、貸付・給付金事業を推進。役員候補段階の女性を対象にしたリーダー育成研修等の先進的な取組を推進。
- **子育て世代包括支援センター**について、市町村での設置の努力義務等を法定化し、平成32年度末までに全国展開。不妊専門相談センターを平成31年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置して相談機能を強化し、**不妊治療支援**の充実を継続。
- 大家族で、世代間で支え合うライフスタイルを選択肢として広げるため、**三世代同居・近居**をしやすい環境づくりを推進。
- **困難を有する子供・若者**（発達障害者など）等に対して、専門機関が連携して伴走型の支援を実施。

女性管理職比率の現状と目標



大家族・世代間で支えあう希望

(2013年)

- 家族の住まい方として、**祖父母との近居・同居を理想**と回答 **52.4%**  
(うち**近居31.8%**、**同居20.6%**)
- 子供が小学校に入学するまでの間、**祖父母が育児や家事の手助けをすることが望ましい**と回答 **78.7%**

三世代の同居・近居を  
しやすい環境づくり

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者

- 特別支援学校在籍者数：  
**2005年約10.2万人→2015年約13.8万人 (+36%)**
- 特別支援学級在籍者数：  
**2005年約9.7万人→2015年約20.1万人 (+108%)**
- うち自閉症・情緒障害：  
**2005年約2.9万人→2015年約 9.0万人 (+212%)**
- 通級による指導を受けている児童生徒数：  
**2005年約3.9万人→2015年約 9.0万人 (+133%)**

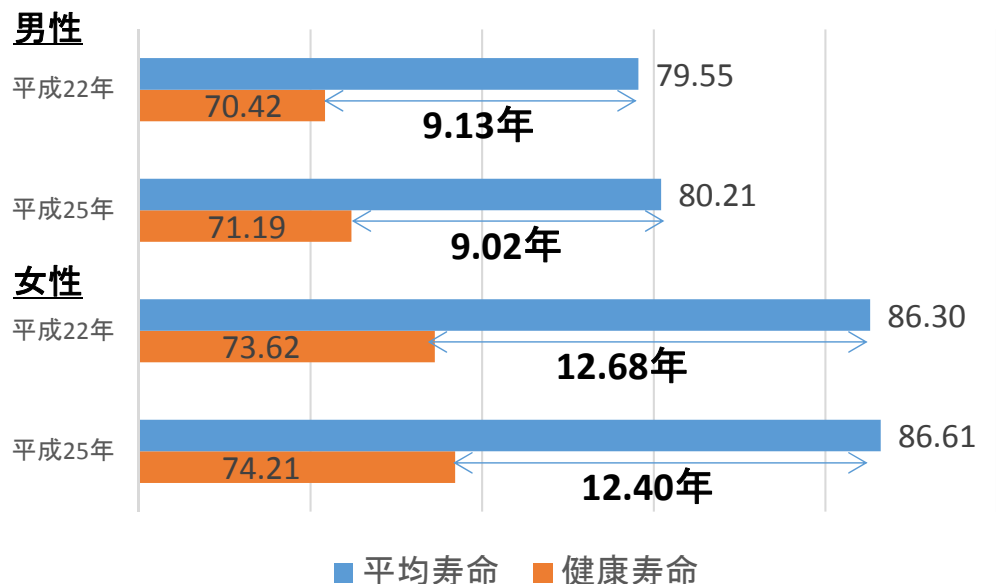
個々人に応じた切れ目ない支援の提供

# 6. 「介護離職ゼロ」に向けたその他取組

## 健康寿命の延伸、障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援、地域共生社会の実現

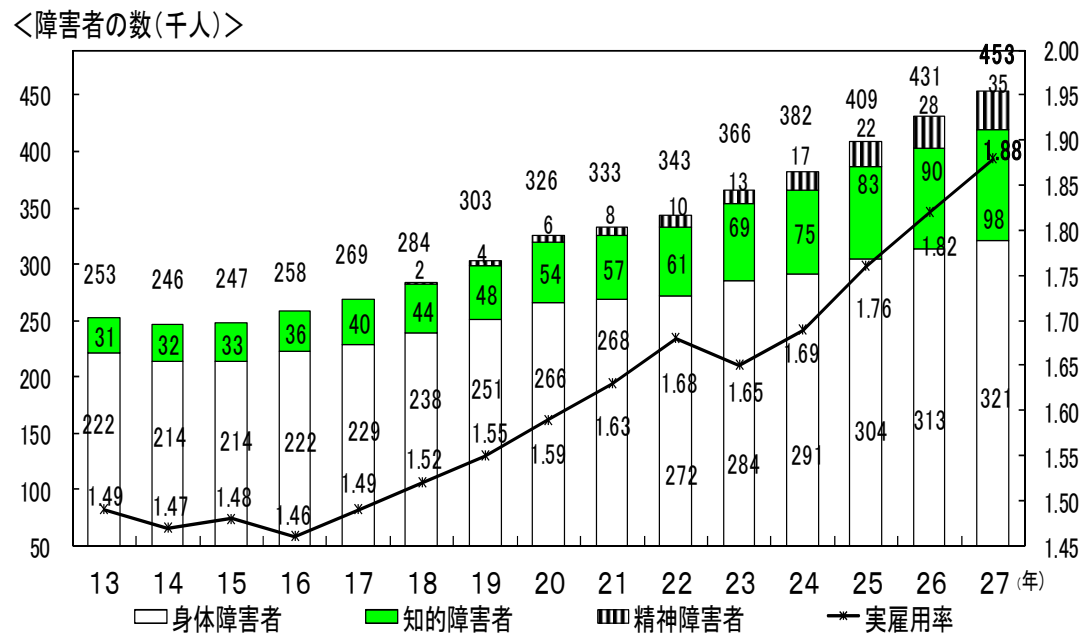
- 健康寿命の延伸に向けて、老後になってからの予防・健康増進の取組だけでなく、現役時代からの取組も推進。
- 障害者、難病患者、がん患者等が、希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できる環境を整備するため、就職支援及び職場定着支援、治療と職業生活の両立支援等を推進。  
障害者のスポーツ、文化芸術活動の振興を図り、障害のある子供も、障害のない子供と可能な限り共に学べる環境を整備。
- 子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「**地域共生社会**」を実現。このため、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進。

健康寿命の推移



健康寿命の延伸

障害者雇用の状況



2020年に障害者の実雇用率2.0%を達成  
(平成32年)



# 7. 「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向

- 強い経済なくして、明日への「希望」を生み出すことはできない。
- 「第4次産業革命」が世界を席卷。各国は「待ったなし」の対応が迫られている。このタイミングを捕らえ、未来に向けた投資や、更なる賃上げ・可処分所得の増加を実現し、消費を拡大。
- 新たな産業やサービスの創出を通じて社会的課題を解決し、グローバル市場で付加価値を獲得。

## (1) 第4次産業革命

- 政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置
- 人工知能の研究開発・産業化の推進
- 2020年高速道路での自動走行、3年以内のドローン配送実現などデータ利活用プロジェクト、規制・制度改革を推進
- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化、IT活用による習熟度別学習

## (2) 世界最先端の健康立国へ

- 健康・予防に向けた保険外サービス活用促進
- ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発
- IoT等の活用による個別化健康サービス
- 日本式医療の国際展開

## (3) 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

- 省エネの産業トップランナー制度を3年で全産業の7割に拡大
- 再エネの固定価格買取制度の改正による国民負担抑制と最大導入の両立
- 資源安全保障の強化
- 節電取引市場（ネガワット取引市場）の2017年創設

## (4) スポーツの成長産業化

- スポーツ施設の魅力・収益性の向上
- スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォームの構築
- スポーツとIT・健康・観光・ファッション・文化芸術等の融合・拡大

## (5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた見える化プロジェクト

- 2020年をゴールと見立て、改革・イノベーションの成果をショーケース化して世界に発信、2020年以降に向けたレガシー（遺産）として後世代へ承継
- 自動走行、分散型エネルギー、先端ロボット活用など未来を切り拓くプロジェクト推進

## (6) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

- 既存住宅の資産価値を適切に評価する流通・金融等の仕組み構築
- 品質と魅力を備えた「プレミアム既存住宅」（仮称）の登録制度創設

## (7) サービス産業の生産性向上

- サービス産業の生産性向上を牽引する先導企業の創出
- 中小企業等経営強化法に基づき、7分野等で事業分野別の指針策定、生産性向上支援
- 中小企業支援機関等の活用を通じた地域単位での生産性向上推進

## (8) 中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域中核企業の成長・海外展開支援
- IT利活用をはじめとする生産性向上支援
- ローカルベンチマークを活用した、担保や個人保証に頼らない成長資金の供給促進

# 7. 「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向

## (9) 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

- ・農地中間管理機構の機能強化
- ・生産資材のコスト低減、農産品の流通構造改革
- ・スマート農業（2020年までに遠隔監視による無人自動走行実現）
- ・産業界と農業界の連携体制構築

## (10) 観光先進国の実現

- ・訪日外国人旅行者数を2020年4000万人、訪日外国人消費額2020年8兆円を目指す
- ・地域観光経営の推進、観光経営人材の育成
- ・広域観光周遊ルートの世界水準への改善
- ・国立公園のブランド化、文化財の活用促進

## (11) 地方創生

- ・日本版DMOや地域商社を通じた地域のブランド確立
- ・知の拠点としての地方大学活性化や大都市圏への学生集中の抑制等による地方定着・移住促進
- ・地域特性に応じた事業強化を行う地方公共団体を情報面・人材面・財政面から支援
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の活動支援

## (12) 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備

- ・社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設を最大限活用しつつ、成長力を強化する分野に重点化
- ・国土強靱化アクションプランを着実に推進。防災・減災の取組を推進
- ・都市のコンパクト化の取組を促進
- ・PPP/PFI推進アクションプランを着実に推進

## (13) 低金利を活かした投資等の消費・投資喚起策

- ・現下の低金利環境を活かし必要な投資を進める道筋を検討
- ・賃金の継続的な引上げ、下請け等中小企業の取引条件の改善
- ・国内の需給ギャップを解消する消費の底上げや、従来の消費行動・購買行動に変革をもたらす、新たな消費の創出につながる消費マインドの喚起を官民連携して実施

## (14) 生産性革命を実現する規制・制度改革

- ・産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- ・事業者目線での規制・行政手続きコストの削減（規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）等

## (15) イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

- ・企業から大学・研究開発法人への投資を2025年に3倍増
- ・国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5か所創出
- ・民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
- ・高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- ・世界最速級の「日本版高度外国人グリーンカード」の創設

## (16) 海外の成長市場の取り込み

- ・TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援
- ・インフラ輸出拡大に向け、今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等
- ・戦略的な人材育成の実施、「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダード化、円借款および海外投融資の一層の迅速化
- ・自治体の戦略的な外資誘致活動に向けた支援策の充実
- ・日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA交渉をスピード感をもって推進





# 8. (希望出生率1.8に向けた樹形図(ツリー図))

希望出生率  
1.8の実現

夢をつむぐ子育て支援

結婚

妊娠・出産

子育て

ひとり親家庭

## 国民生活における課題

**希望どおりに結婚したい**  
※現状の35～39歳未婚率  
男性35.6%、女性23.1%  
※結婚意思率(18～34歳)  
男性86.3%、女性89.4%

**希望どおりの年齢での結婚をかなえたい**  
※現状の平均初婚年齢  
男性31.1歳、女性29.4歳  
※希望結婚年齢(18～34歳)  
男性30.4歳、女性28.4歳

**希望どおりの人数を出産・子育てしたい**  
※現状  
・夫婦の平均予定子供数 2.07人  
・独身者の希望子供数 2.12人  
・理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」と回答した割合 60.4%

**ひとり親家庭の生活環境を改善し、子供の学習意欲を向上させたい**  
※現状  
・ひとり親家庭の子供の高校卒業後の進学率 41.6% (全世帯平均 73.2%)

## 検討すべき方向性

**若年の雇用安定化・所得向上**  
・失業率(全体3.3%)  
・若年(15～34歳)非正規割合27.7%  
・若年(15～34歳)無業者 56万人

**出会いの場の提供**  
・今まで結婚していない理由(20代・30代)「適当な相手に巡り合わない」男性53.5%、女性55.1%

**保育・育児不安の改善**  
・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合:19.4%

**待機児童の解消**  
・保育所待機児童数 23,167人  
・放課後児童クラブ待機児童数 16,941人

**仕事と育児が両立できる環境整備**  
・フルタイムに対するパートタイムの賃金水準 56.6%  
・週労働時間49時間以上 21.3%  
・非労働力人口の女性のうち就労を希望する者 301万人  
・セクハラ防止に取り組む企業 59.2%

**教育費負担感の軽減、相談体制の充実**  
・子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの  
①学校教育費 55.6%  
②塾等学校以外教育費47.0%  
③保育所等費用 39.1%

**ひとり親家庭の所得の向上**  
・母子世帯の平均年間収入  
就労収入 181万円  
収入合計 223万円

## 対応策

① 若者の雇用安定・待遇改善

② サービス産業の生産性向上  
(※「名目GDP600兆円の実現」⑤と共通)

③ 結婚支援の充実

④ 妊娠・出産・育児に関する不安の解消

⑤ 子育てを家族で支える三世帯同居・近居しやすい環境づくり

⑥ 多様な保育サービスの充実

⑦ 保育サービスを支える多様な人材の確保、生産性の向上

⑧ 働き方改革の推進  
(※「介護離職ゼロの実現」⑤と共通)

⑨ 女性活躍の推進

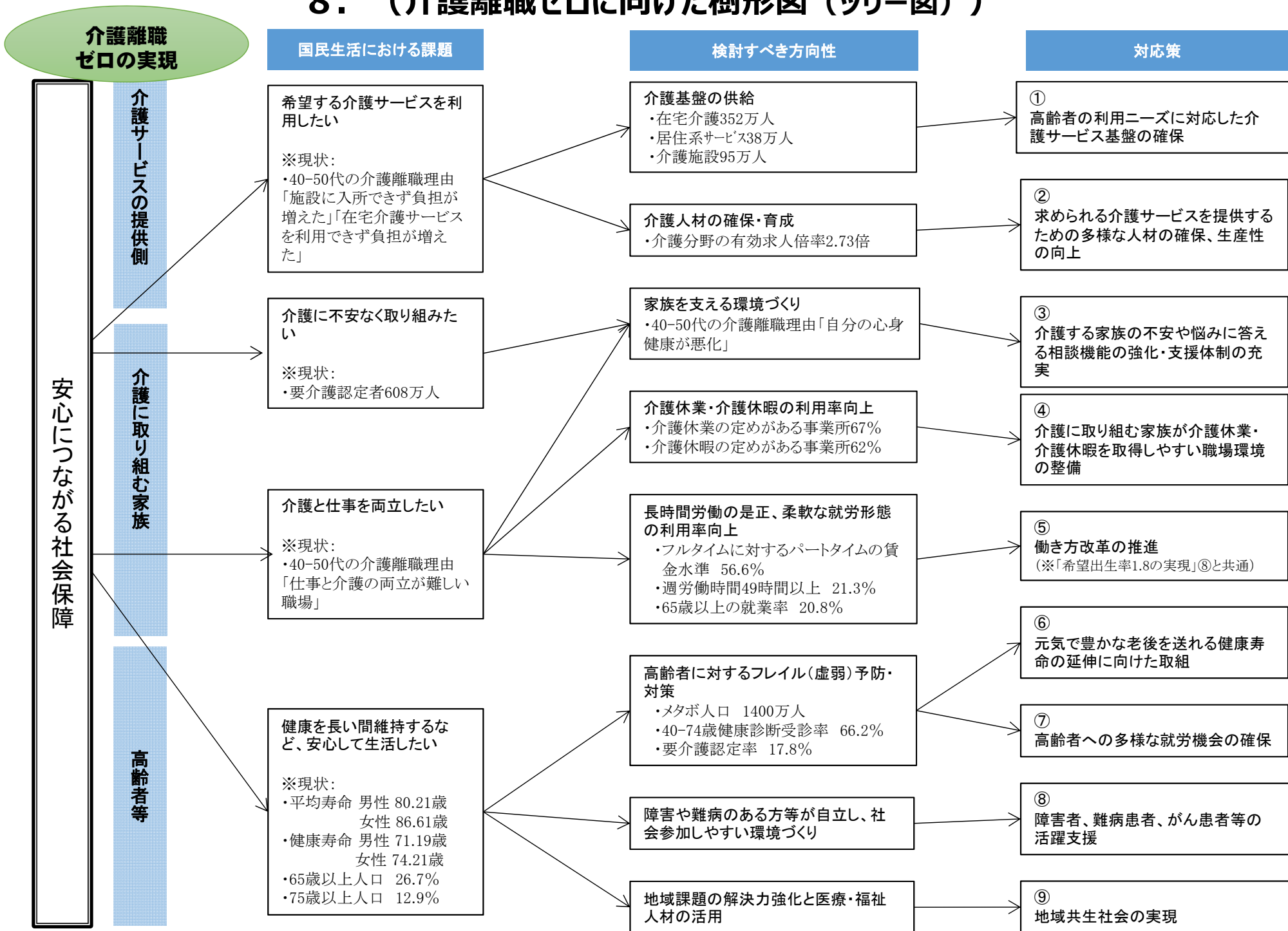
⑩ 地域の実情に即した支援

⑪ 希望する教育を受けることを阻む制約の克服

⑫ 子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化



# 8. (介護離職ゼロに向けた樹形図 (ツリー図))





# 8. (名目GDP600兆円に向けた樹形図 (ツリー図))

希望を生み出す強い経済

成長戦略の加速等

個人消費の喚起

分配

経済成長に向けた課題

検討すべき方向性

人口減少局面における成長力の強化

拡大する海外経済の活用

人口減少と地域経済縮小の克服

消費の喚起

成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築

生産性革命に向けた取組の加速

新たな有望成長市場の創出・拡大

TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化

地方創生、中小企業・小規模事業者支援

防災・国土強靱化、成長力を強化する公的投資への重点化

賃金・可処分所得の引上げ等

潜在的な消費需要の実現

ストックを活用した消費・投資喚起

行政手続の簡素化・効率化・オンライン化

歳出効率化の成果等を現役世代や地域に還元する仕組みの構築

資源配分の効率化

- ① 多様な人材力の発揮 (社会的損失の解消、就労支援、教育等)
- ② 生産性革命 (第4次産業革命の推進)
- ③ 生産性革命 (セキュリティの確保とIT利活用の徹底)
- ④ 生産性革命 (規制・制度改革と「攻めの経営」の促進)
- ⑤ イノベーション、ベンチャー創出力の強化 (イノベーション・ナショナルシステムの構築)
- ⑥ イノベーション、ベンチャー創出力の強化 (ベンチャーエコシステムの構築)
- ⑦ 成長を担う人材創出 (人材育成・教育改革)
- ⑧ 成長を担う人材創出 (外国人材の活用)
- ⑨ 新たな有望成長市場の創出 (世界最先端の健康立国へ)
- ⑩ 新たな有望成長市場の創出 (環境・エネルギー制約の克服と投資拡大)
- ⑪ 新たな有望成長市場の創出 (スポーツ・文化の成長産業化)
- ⑫ 新たな有望成長市場の創出 (既存住宅流通・リフォーム市場の活性化)
- ⑬ 新たな有望成長市場の創出 (ロボット革命の実現)
- ⑭ 海外の成長市場の取り込み
- ⑮ サービス産業の生産性向上 (※「希望出生率1.8の実現」②と共通)
- ⑯ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化
- ⑰ 観光先進国の実現 (世界が訪れたい日本へ)
- ⑱ 公的サービス・資産の民間開放
- ⑲ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑳ 地方創生の推進
- ㉑ 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備
- ㉒ 可処分所得の増加 (賃金・最低賃金の引上げ)